

たまがわ つるみがわ さがみがわ 川の市民情報

2022年
8

国土交通省関東地方整備局 京浜河川事務所RCM事務局 URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/keihin/>
TEL : 045-503-4015 FAX : 045-503-4092 メール / ktr-keihia50@mlit.go.jp

リバーシビックマネージャー(RCM) : 住民のボランティア活動の一環として、河川管理の支援をしていただくことを目的に創設された制度です

～来るべき日に備えて～

首都直下地震防災訓練を実施しました

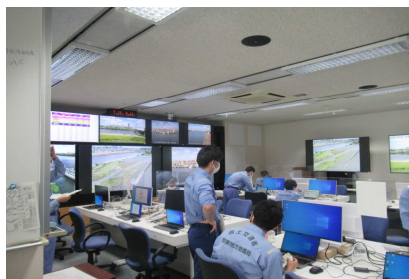
関東地方整備局では、7月28日に首都直下地震防災訓練を実施し、京浜河川事務所も参加しました。

訓練は、東京23区を震源とするM7.3の地震で最大震度7を想定して行われました。

訓練実施箇所を災害対策室と執務室に分散して行うなど新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で訓練を実施しています。

訓練では、職員の安否確認や災害対策支部の設置訓練、点検や被災状況の伝達訓練のほか、自治体との情報伝達訓練といった内部にとどまらない訓練も行いました。

近年、日本各地で災害が激甚化していく中で、関東地方整備局は定期的に防災訓練を行い、災害への備えを強化しております。



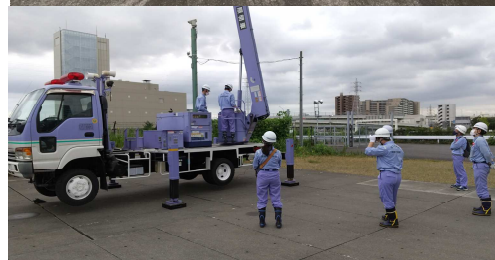
災害対策用機器操作訓練を実施しました

7月7日に京浜河川事務所職員を対象に大師防災ステーションにおいて排水ポンプ車や照明車の操作訓練を実施しました。

今回の訓練は、若手職員も多く参加しており、参加した職員は積極的に実技訓練に取り組んでおりました。

京浜河川事務所では、排水ポンプ車3台、照明車1台を保有しており、いざというときに被災した自治体からの要請に応えられるようになっております。

また、7月27日、29日には自治体職員向けの講習も実施し、計12団体が参加しました。



第56回多摩川流域セミナー 『SDGsでつながる多摩川流域』を開催します

「多摩川流域セミナー」は、市民団体、流域自治体、河川管理者等で構成する『多摩川流域懇談会』が主催しています。

平成13年3月の多摩川水系河川整備計画の策定にあたっては、「多摩川流域セミナー」で市民団体、流域自治体、河川管理者が様々な意見を出し合いながら、計画を具体化していきました。河川整備計画策定以降も、多摩川流域懇談会が目指す『パートナーシップではじめる<いい川>づくり』を具体化するため、毎回様々なテーマで皆さまとご意見を交わしております。

第56回多摩川流域セミナーでは、企業のSDGsに関する取り組みから、多摩川流域での企業、市民、行政の連携を考えます。詳細は、京浜HPをご覧ください。右記QRコードからもアクセスできます。



↑
こちらから
閲覧できます

『SDGsでつながる多摩川流域』

～企業×市民×行政で目指す持続可能な“夢”ビジョン～

開催日：2022年9月17日（土） 12：30～15：20（12時受付開始）

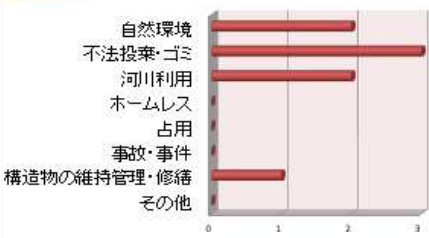
会場：東京都市大学 二子玉川夢キャンパス／オンライン（ZOOM）

費用：無料（会場、オンラインとも）

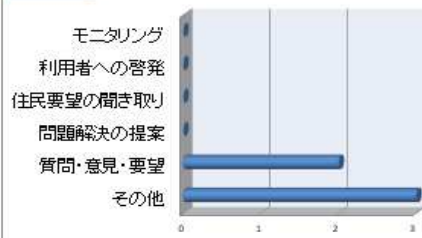
定員：会場25名（先着順）

RCM活動報告 令和4年7月 今回は、5件のご報告を頂きました！

対象分野



連絡内容



管 轄 区 間	登録人数	報告人数	報告件数
鶴見川下流	3人	0人	0件
鶴見川上流	4人	1人	1件
多摩川下流	4人	0人	0件
多摩川中流	4人	0人	0件
多摩川上流	0人	0人	0件
相模川	9人	2人	2件
浅川	2人	1人	2件
合 計	26人	4人	5件

7月の御報告より

一部内容を省略させて頂いています。ご了承下さい。
皆様からの御報告お待ちしております

相模川分科会より

相模川右岸堤防道路にて、陥没箇所を確認しました。陥没箇所にて地盤の流出及びアスファルト舗装の亀裂を多数確認しました。

この状態が続くと堤防の土砂崩れの危険性がありますので、対応のほどを要請します。

【 坂路の亀裂につきましては、7月11日に補修を行いました。

今回の亀裂につきましては、管理上支障があったため、相模出張所にて応急的に対応しましたが、本来は当該箇所を占用している平塚市が管理者となります。次回以降同様の箇所において傷みが生じた場合には、平塚市が担当することとなりますので、よろしくお願いたします。

ご報告ありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。】



RCM事務局より

来月9月は防災月間です。むかしのある偉い研究者は「天災は忘れた頃にやってくる」と言われましたが、この頃は台風や地震や様々な災害が頻繁に起こるので、「天災は忘れる前にやってくる」ように感じてしまいますが...

さて、2014年に政府の地震調査委員会は首都直下地震を「今後30年で70%」と示しました。

いつ起きるかわからない大地震、①発災時の安否確認手段の確認、②最低3日分（推奨1週間分）の水、食料、生活必需品の備蓄、③家具の固定、感震ブレーカーの設置など、ご家庭での平時の備えも重要です。

RCM事務局 志村・田中・黒田